

VEC

てんこもり

財団法人
ベンチャーエンタープライズセンター
関西支部

東大阪の「ものづくり」壊滅の危機か？



先般、立地評価研究所と東大阪商工会議所が行った調査が新聞に掲載されていました。

それによると、東大阪市の製造業に携わる事業所が徐々に減って行き、平成17年で、6,455工場まで減少したとのことです。このままの速度で減少を続ければ、平成27年には3,873工場まで減ってしまうとのことです。

平成3年の東大阪市の統計では、製造業の事業所が10,868事業所ありました。40%も事業所が無くなうことになります。それに伴って、従業員数も減少し、同じ平成3年では106,175人の方が働いていましたが、平成17年には58,662人まで減ってしまいました。この数字をどのように捉えるかです。

平成19年に東大阪市は市長が野田義和氏に交代しました。その基本政策に「中小企業が元気なまちづくり」を掲げています。

基本政策の中では次のように謳っています。「本市の中小企業は、高度で有機的な分業システムを構築し、非常に技術力の高い製品を生み出していることで全国に名を知られております。この高い技術力と地域のネットワークを活かし、市内中小企業が生産の高付加価値化やコストダウンを図れることを支援するとともに、産業技術支援センターの充実とあわせて、集合工場建設の早期促進を図ってまいります。

また、将来を見据えた「モノづくりのまち東大阪」を全国発信していくため、「住工混在」から住民と企業とが地域で共生する「住工共生のまちづくり」に向けて、法制度等の整備、確立を図るため、国と精力的に協議を開始してまいりたいと考えております。」

なぜ、製造業が衰退したか？色々な原因が考えられると思います。最も大きな原因が後継者不足であると私は考えています。油まみれになって働く職人の方がめっきり少なくなったことを肌で感じています。もの作りを継承する人材がいないのです。

低賃金、重労働の職場に今の若い人は見向きもしません。きれいなオフィースでパソコンを使って仕事をすることが仕事だ

と思っている人が殆どだと思います。パソコンをいくら上手に使っても物は作れません。

結局は現場で油まみれ、ほこりまみれになって働き、物を作ることができなければ産業は成り立たないのです。

次に考えられるのは、「住工混在」があります。市長は住工共生のまち作りを目指すと言っていますが、容易いことではありません。私の知り合いの会社でも、東大阪で工場を開設された時は野中の一軒家だったそうです。その後、工場の周りに住宅が密集し始め、住宅に囲まれた工場になってしまいました。機械工場であるため、プレス、旋盤などの騒音を発する機械があり、周辺住民より数多くの苦情が寄せられ、結局、奈良県に工場を移転されました。社長曰く「俺の方がずっと先に工場を建てていたのになあ・・」。住工共生のまちづくりは言葉では簡単ですが非常に難しいことなのです。常に、工場側と周辺住民のエゴの対立でしかないのでしょう。

東大阪市にはクリエーションコア東大阪、産業技術支援センターなど中小企業支援の施設は多くあります。しかしながら箱物を作っても運営するソフト面での立ち後れが大きいと思います。これら施設は中小企業支援には役立っていないのでは無いでしょうか？

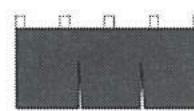
このままでは、東大阪市は廃れた地方都市になり下がります。今までの行政の無策を象徴する結果となった今回の調査を東大阪市の幹部の方々はどういう思いでいるのでしょうか？意見を伺いたいものです。



新和商事 株式会社
代表取締役 森下喜郎

暖簾企業に見る

ニッチトップ戦略



玉初堂（本社：大阪市東成区）は、文化元年（1804年）創業の薰物線香製造販売の老舗（暖簾）企業で、利益率は業界トップを誇る。現社長（7代目）の中造和夫氏は某大学工学部ご出身で、家業を継ぐのが嫌で別会社に就職されていたが、先代社長が急死されたため、やむなく勤め先を辞して後を継いだ。しかし、古いしきたりが残る業界にあって、持ち前の改良癖ゆえ、従前手間暇がかかり、「反り」が多発するため歩留まりが低かった線香の乾燥工程に「積層乾燥法」という画期的な発明で一大革命をもたらした。

この方法は、棒状に加工した線香素材を重くて嵩張る乾燥木上に乗せて自然乾燥させていた伝統的技法を脱して、乾燥木を「ダンボール紙」に変更し軽量化を図ると同時に、風洞を利用して人工的に乾燥を速める技術である。効果的な乾燥法を追いかけていた中造社長が、東北に営業のため出向いていた際、出展者が展示会の後片付けでダンボールを積み重ねている光景を目撃した際に閃いたと言う。この方法により乾燥工程が飛躍的に改善されたが、最も威力を發揮するのは梅雨時である。同社長が工学部で流体力学を専攻していたことも奏功している。現在では、線香の7割はこの製法で製造されているが、パテント・ロイヤリティを徴収すれば大化けしていたと思えるが、古い体質の業界ゆえ、無償公開せざるを得なかった。

また同社では、職人の高齢化に直面し、長らく職人技に委ねられていた秘伝の調合を継承させるために、大阪市ハイテク融資を利用して線香の自動調合機を内製され、今日に至っている。

ところで、同社の家訓は、取扱商品の線香よろしく「細く長く」である。中造社長は、クラシックにも造詣が深いが、どちらも「きく」という点で共通している。

同社には、このほか「店（たな）は借り物」「出ん得（でんじく）」「金貸さず」「浮利追わず」「判つかず」「役就かず」という言葉が家訓として伝わっている。「店は借り物」とは、企業の私物化を戒める言葉である。以前、確かにアフリカの話と記憶するが、「田畠は子孫からの預かり物」と表現こそ違え、相通じる考え方である。「出ん得」は無目的で外出すれば無駄な出費を生ずることへの警告である。「金貸さず」は、返済を巡って親しい人間関係が破壊する恐ろしさを戒めた言葉である。

「浮利追わず」は、かの有名な住友財閥の家訓にも登場するもので、財テクの危険を説く言葉である。「判つかず」とは、保証人にはなってはいけないと教えである。筆者の周りにも、好意から他人の連帯保証人になり、自社倒産、個人破産の憂き目に遭われたケースがある。「役就かず」は、社業をおろそかにして業界団体等の役職に就くことを諱めた言葉である。昔からの社業に徹することの重要性を認識させるものである。

玉初堂が実践する戦略は「ニッチトップ戦略」と言われるが、ベンチャー企業でも採用していただきたいものである。

（大阪市・深堀謙二）

ジンギスカン鍋

(ジンギスハーンが鉄兜で羊肉を焼いた料理)のこと



札幌はまた魚介の宝庫とも言われる。

いくら・うに・カニ・にしん・さんま・ほっけetc・etc

なかでもカニはたらば蟹、毛がに、ずわい蟹、花咲蟹等多彩である。

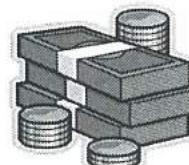
花咲ガニは根室地方で9月から10月の間だけが美味と言う不思議なカニで一般にはあまり馴染みがない。

豪快にかぶりつくなら“たらば”、口元や手が汚れることも忘れて濃厚な味を堪能するならば“毛がに”、美人と二人で上品に鍋でもつつくなら“ずわい”ということになろうか。残念ながら私は美人と二人で鍋をつづいた経験が無いので“ずわい”的の本当の美味しさは未だ知らない。“うに・いくら”はもとより最近は“ほっけ”まで関西のスーパーの店頭で見かけるようになった。

もっとも北海道で見る“ほっけ”は普通のものでも30センチはあり関西で見るものとは別格の感がある。とは言え、札幌っ子も日常この手の珍味を食している訳ではなく、人が集まる時最もボビュラーに登場するのは“ジンギスカン鍋”であろう。春になったから、暑いから、紅葉がきれいだから、寒くなったからジンギスカンである。私も30数年前かの地に初赴任した折、Sビール園でご馳走になったジンギスカンと生ビールの相性の良さは忘れられない。大げさに言えば私にはミシュランの三ツ星ものだった。又、ススキノの“D”という店は、匂いが付くからと嫌がるススキノのお姉様たちもこの店なら出勤前でもお付き合いいただけると言う噂もある。素朴でいて野趣に富んだ味わいは癖になること請け合いで。大阪にもこの手の専門店は数店あると聞くが、私は生来のなまけ癖ゆえ未だ見つけられずにいる。ご存知の方がいらっしゃればご教唆いただければ幸いです。そんな店で気の置けない仲間と鍋をつつきながら「札幌の思い出に浸るのもいいんじゃないかい」などとなぜか突然北海道弁で想ったりする今日この頃である。

(株) レベスト 参与 増田明彦

春は助成金公募のシーズンです！



私が会計事務所在職時代に、多くの公的施策が用意されているにも関わらず「存在を知らない」「活用法がわからない」ため資金調達が困難と感じておられる経営者の方々の悩みに接してきました。自社事業の新規性や社会性を利害関係者へ向けて発信し理解を得ることで経営の選択肢は大きく広がりますが、多くの経営者はめまぐるしい日常業務におわれ、そこまで手が回らないというのが現実でした。そこで私は忙しい経営者に代わって経営企画部門の役割を果たしたいとの思いから平成17年3月にFMBコンサルタント(株)を設立し、資金調達を目的とした事業計画書作成を通じて「新事業活動促進法」の承認取得や新規事業に関わる助成金申請・取得支援、社外向けプレゼンなどの資料作成、金融機関向けの決算対策などを行っています。

4月の新年度の開始に合わせ、多くの公共団体・民間企業からの助成金の公募が始まりますので、今は一年の中で最も支援策の活用提案や申請書作成に忙しい時期です。たまに助成金は「事業実施前に支給され何にでも使える資金だ」と誤解されておられる方がいらっしゃいますが、殆どの助成金は事業実施後に支給されます。さらに、助成率100%という制度は少なく、事業にかかる全費用の中から設定された費用項目を抜き出し、さらにその2分の1や3分の2が助成されるという制度になっています。一般に採択された計画実施で発生した費用を、得られた成果と照らし合わせて審査し、支給額が決定されますので、採択から支給まで長期間かかります。よって助成金申請時には事業の実施スケジュールにあわせた資金計画も確立しておかなければなりません。更に近年では、これら助成金の公募形式に変化が見られます。従来型の「申請期間中であれば公募条件を満たす全ての企業が応募できる」形式ではなく、新たに「予め法律や支援機関の認定を受けた事業計画に対する支援策として位置づけられる」形式が増えています、「計画認定+助成金申請」の2段構えになっています。経済産業省のホームページでは現在募集中の助成金やこれまで採択された事業テーマなどを見ることができますので、国が求める方向性と自社の取組み、方向性を照らし合わせながら見るだけでも参考になるのではないでしょうか。当たり前のことがですが、助成金

そのための事業ではなく、事業計画に合致した助成金を選ぶこそ、助成金活用のための最大のポイントだと思います。

FMBコンサルタント株式会社

代表取締役 上地 弘恭

TEL: 06-6266-5667 · http://www.fmbc.jp



「VECレポーター」が行く！

～VEC新年交流会～

☆ 今年は経済学博士として著名な中京大学大学院教授 水谷研治氏を名古屋からお迎えし「日本経済のゆくえ」について熱く語っていただきました！

2月4日(月)シティプラザ大阪にて70名近いご参加があり大盛会の交流会となりました。我々の関心は「これから経済はどうなるのか」「企業や個人はどのように対応して行くべきなのか」等々、不安要因の多い経済の現状認識と対策であります。

先生からは判り易く、大胆にお話をいただき「将来の予想される姿についていたずらに懸念することなく、問題点を克服していく事が必要である」と警告・激励されました。当日ご参加いただけなかった方々のためにも、その一部をご紹介いたします。

- ・日本の経済は極端なもの余りが続き、デフレ経済からの脱却を目指した運営が行なわれてきた。
- ・しかしながら今後インフレの火種が生まれている。それが表面化するまでには何年もかかるであろうが、将来に備えておく必要がある。
- ・モノ不足からインフレを招かないためにも我が国の生産力(ものづくり)を維持・向上させることと新分野・新規産業を育成しなければならない。
- ・海外諸国と比較すれば我が国ほど豊かなところはないと思われるが、1人当たり国内総生産は1993年の世界最高から2005年には14位までに後退している。
- ・そして今後我が国の生産力が低下して発展途上国に追い抜かれ、アメリカの後追いをしてインフレ体质へと転換していく可能性がある。インフレを想定してその準備が必要である。
- ・過去60余年間 我々は何度も大変な危機に陥って来たが、その都度、勤勉性を基本に懸命に対策を考え、そして克服してきた。
- ・我が国の経済が大きな変化を始めていることに注意し、特にデフレからインフレへの転換といった大きな変動の場合、絶えず先を見て早めに対応することが必要であろう。

※ 詳しくは「日本経済インフレの危機」水谷研治氏著 東洋経済新報社、を是非お読み下さい。

VECレポーター

～VEC関西より～

◆ 森下社長さんから東大阪の実情を書いていただきました。やはり少子高齢化の影響は先ず、中小企業、ベンチャーを直撃するのでしょうか？元気な若者は、やはりいつの時代でも大企業志向なのでしょうね。(本田)

♥ 今年のVEC新年交流会で初司会者の大役をさせて頂き大変緊張しておりましたが、なんとか終え、内心ホット!しております。次の機会もチャレンジしたいです。(濱本)

♣ 今回新たにVEC会員となられたFMBコンサルタント(株)上地社長様からメッセージを頂きました。皆様のお役に立つコンサルとして益々ご活躍されることを期待いたします。(澤村)

◆ 〈交流会〉

4月11日(金) 課外交流会・京都、伏見探訪

4月23日(水) 国民生活金融公庫
　　創業支援課課長 志村 和夫 様
　　中小企業金融公庫
　　新事業支援室 調査役 堀川 有一 様



☎: 06-6263-0366